## 緊急院内セミナー:

どうする? 放射線による健康被害への対応-市民・専門家による提言 企画案

## 【企画趣旨】

現行の福島県県民健康管理調査は、目的が「不安解消」、放射線影響は「極めて少ない」ことが前提となっているのにくわえ、小児甲状腺がん以外の疾病がわかるような項目となっていないこと、対象範囲が狭いこと、本人への情報開示や説明、議論や結果の透明性や開示が十分でないことなどが指摘されています。

このたび、「放射線被ばくと健康管理のあり方に関する市民・専門家委員会」では、健康管理のあり方に 関する緊急提言を策定しました。提言の内容に関して紹介し、政府との対話を行うための院内セミナー を開催します。

日時:3月7日(木)12:30~15:30

会場:衆議院第一議員会館 多目的ホール (190名)

資料代:500円

プログラム:

第一部 セミナー:放射線による健康被害~現状把握と対応 12:30~14:00(各15分くらいずつ~すべて予定)

- 最新情報の共有
- 国における取組/政府関係者(予定)
- 県民健康管理調査の問題点/島薗進(東京大学大学院人文社会系研究科教授)
- ・健康相談会から見えてきたもの/山田真(子どもたちを放射能から守る全国小児科医ネットワーク代表)
- ・低線量被ばくの影響/崎山比早子(高木学校、元放射線医学総合研究所主任研究官、医学博士)〈質疑応答〉

第二部 対話セッション 14:10~15:30

(環境省・復興庁などと交渉中)

- ・緊急提言の内容の紹介
- ・政府・専門家・市民による対話セッション

主催:放射線被ばくと健康管理のあり方に関する市民・専門家委員会

協力 (調整中): 原発事故子ども・被災者支援法 市民会議

連絡先:放射線被ばくと健康管理のあり方に関する市民・専門家委員会事務局

国際環境 NGO FoE Japan/tel: 03-6907-7217 (日中・昼間のみ)

E-mail: finance@foejapan.org